



2007年3月期

中間決算概要

・ 2007年3月期中間決算概要（連結）	・・・・・・・・ 1
・ 2007年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・ 9
・ 主要ニュースリリース一覧 [2006年4月～]	・・・・・・・・ 11
・ ファクトシート [連結：2002年3月期～]	・・・・・・・・ 14

2006年10月26日
株式会社野村総合研究所

. 2007年3月期中間決算概要（連結）

（1）損益概況

【累計】

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)	19年3月期中間 (18年4月～18年9月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	132,502	146,452 (142,000)	13,949	10.5 (3.1)	285,585
営業利益	16,460	20,840 (19,000)	4,380	26.6 (9.7)	36,469
経常利益	17,383	22,495 (20,500)	5,111	29.4 (9.7)	38,252
中間(当期)純利益	10,370	13,486 (12,300)	3,115	30.0 (9.6)	22,518
営業利益率	12.4%	14.2%	1.8 P		12.8%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	230.86	331.94	101.08	43.8	519.72
1株当たり中間(年間)配当金(円)	50.00	70.00	20.00	40.0	140.00

カッコ内は、7月26日発表の業績見通し。カッコ内増減率は、見通しに対する増減率。

- 売上高は、金融サービス業向けが牽引し、1,464億円と前年同期比10.5%の増収となった。
- 営業利益は、208億円と前年同期比26.6%の増益となり、営業利益率も12.4%から14.2%へと1.8ポイント改善した。
- 経常利益は、受取配当金などの増加により、224億円と前年同期比29.4%の増益となった。
- 中間純利益は、134億円と前年同期比30.0%の増益となり、1株当たり中間純利益は331円となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月～17年6月)	当期第1四半期 (18年4月～18年6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	60,664	68,383	7,718	12.7
営業利益	6,267	8,220	1,953	31.2
経常利益	6,804	9,376	2,572	37.8
当期純利益	3,961	5,647	1,686	42.6
営業利益率	10.3%	12.0%	1.7 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月～17年9月)	当期第2四半期 (18年7月～18年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	71,838	78,068	6,230	8.7
営業利益	10,192	12,619	2,426	23.8
経常利益	10,579	13,118	2,538	24.0
当期純利益	6,409	7,838	1,429	22.3
営業利益率	14.2%	16.2%	2.0 P	

. 2007年3月期中間決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【累計】

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)		19年3月期中間 (18年4月～18年9月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	79,880	60.3	94,097	64.3	14,217	17.8	178,168	62.4
流通業	24,613	18.6	23,669	16.2	944	3.8	49,681	17.4
その他民間企業	18,845	14.2	16,578	11.3	2,266	12.0	36,720	12.9
官公庁	9,163	6.9	12,105	8.3	2,942	32.1	21,014	7.4
合計	132,502	100.0	146,452	100.0	13,949	10.5	285,585	100.0
上記金額のうち、主な相手先別の販売実績								
野村ホールディングス㈱	36,525	27.6	44,388	30.3	7,863	21.5	88,725	31.1
㈱セブ&アイ・ホールディングス	17,638	13.3	17,703	12.1	64	0.4	34,907	12.2

子会社向けの売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しています。リース会社等を経由した販売は、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。18年3月期（通期）より当該集計をおこなっていますが、18年3月期中間においても遡及しています。

- 金融サービス業向けは、前年同期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件、オンライン証券業務関連案件等の証券業向けのほか、保険業向けの開発案件も増加し、前年同期比 17.8%の増収となった。
- 流通業向けは、大型開発案件の減少により、3.8%の減収となった。
- 官公庁向けは、大型開発案件にかかる開発・製品販売および商品販売などが増加し、前年同期比 32.1%の増収となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月～17年6月)		当期第1四半期 (18年4月～18年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	35,771	59.0	42,878	62.7	7,106	19.9
流通業	11,776	19.4	11,659	17.1	116	1.0
その他民間企業	9,159	15.1	7,935	11.6	1,223	13.4
官公庁	3,957	6.5	5,909	8.6	1,952	49.3
合計	60,664	100.0	68,383	100.0	7,718	12.7
野村ホールディングス㈱	14,632	24.1	19,926	29.1	5,293	36.2
㈱セブ&アイ・ホールディングス	8,658	14.3	8,013	11.7	644	7.4

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月～17年9月)		当期第2四半期 (18年7月～18年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	44,109	61.4	51,219	65.6	7,110	16.1
流通業	12,837	17.9	12,009	15.4	827	6.4
その他民間企業	9,686	13.5	8,643	11.1	1,042	10.8
官公庁	5,205	7.2	6,195	7.9	990	19.0
合計	71,838	100.0	78,068	100.0	6,230	8.7
野村ホールディングス㈱	21,892	30.5	24,461	31.3	2,569	11.7
㈱セブ&アイ・ホールディングス	8,980	12.5	9,689	12.4	709	7.9

. 2007年3月期中間決算概要（連結）

（3）セグメント情報

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前年同期および前期の金額を変更後の事業区分に組替えています。

コンサルティングサービス

【累計】

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)		19年3月期中間 (18年4月～18年9月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	11,770	8.9	13,331	9.1	1,560	13.3	26,293	9.2
営業利益	1,687		2,101		413	24.5	3,792	
営業利益率	14.3%		15.8%		1.5 P		14.4%	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 民間企業向け経営コンサルティングが順調となったほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調となり、売上高は前年同期比 13.3%の増収、営業利益は前年同期比 24.5%の増益となった。営業利益率も 14.3%から 15.8%へと 1.5 ポイント改善した。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月～17年6月)		当期第1四半期 (18年4月～18年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,151	8.5	6,079	8.9	928	18.0
営業利益	366		829		462	126.0
営業利益率	7.1%		13.6%		6.5 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月～17年9月)		当期第2四半期 (18年7月～18年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,619	9.2	7,251	9.3	632	9.6
営業利益	1,320		1,271		48	3.7
営業利益率	20.0%		17.5%		2.5 P	

・ 2007年3月期中間決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【累計】

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)		19年3月期中間 (18年4月～18年9月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	53,475	40.4	59,134	40.4	5,658	10.6	111,776	39.1
運用サービス	56,395	42.6	61,388	41.9	4,993	8.9	116,559	40.8
商品販売	10,860	8.2	12,596	8.6	1,736	16.0	30,956	10.8
売上高	120,731	91.1	133,120	90.9	12,388	10.3	259,292	90.8
営業利益	14,772		18,738		3,966	26.9	32,676	
営業利益率	12.2%		14.1%		1.9 P		12.6%	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- ITソリューションサービスの売上高は、開発・製品販売、商品販売の好調に加えて運用サービスも順調であったため、前年同期比 10.3%の増収となり、営業利益は、前年同期比 26.9%の増益となった。営業利益率は、12.2%から 14.1%へと 1.9ポイント改善した。
- 開発・製品販売の売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前年同期比 10.6%の増収となった。
- 運用サービスの売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前年同期比 8.9%の増収となった。
- 商品販売の売上高は、金融サービス業向けや官公庁向けが増加し、前年同期比 16.0%の増収となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月～17年6月)		当期第1四半期 (18年4月～18年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	24,552	40.5	26,698	39.0	2,146	8.7
運用サービス	27,646	45.6	30,389	44.4	2,742	9.9
商品販売	3,314	5.5	5,215	7.6	1,901	57.4
売上高	55,512	91.5	62,303	91.1	6,790	12.2
営業利益	5,900		7,391		1,490	25.3
営業利益率	10.6%		11.9%		1.3 P	

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月～17年9月)		当期第2四半期 (18年7月～18年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	28,923	40.3	32,436	41.5	3,512	12.1
運用サービス	28,749	40.0	30,999	39.7	2,250	7.8
商品販売	7,546	10.5	7,381	9.5	165	2.2
売上高	65,218	90.8	70,816	90.7	5,598	8.6
営業利益	8,871		11,347		2,475	27.9
営業利益率	13.6%		16.0%		2.4 P	

・ 2007 年 3 月期中間決算概要（連結）

（４）受注情報

受注高

	18 年 3 月期中間 (17 年 4 月～17 年 9 月)	19 年 3 月期中間 (18 年 4 月～18 年 9 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	14,114	16,954	2,840	20.1
開発・製品販売	59,092	72,684	13,592	23.0
運用サービス	8,102	12,359	4,257	52.5
商品販売	11,905	11,567	338	2.8
ITソリューションサービス	79,100	96,611	17,511	22.1
合 計	93,214	113,566	20,351	21.8

受注残高

	18 年 3 月期中間末 (17 年 9 月 30 日)	19 年 3 月期中間末 (18 年 9 月 30 日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	5,672	6,913	1,240	21.9
開発・製品販売	20,449	36,430	15,981	78.2
運用サービス	51,441	55,880	4,439	8.6
商品販売	1,052	-	1,052	100.0
ITソリューションサービス	72,943	92,310	19,367	26.6
合 計	78,615	99,224	20,608	26.2

- 開発・製品販売の好調に加え、運用サービスも順調であり、受注残高合計は前年同期比 26.2%の増加となった。
- コンサルティングサービスは、前年同期比 21.9%の増加となった。
- 開発・製品販売は、前年同期比 78.2%の増加となった。なお、開発・製品販売の中には、官公庁向け大型案件の複数年にわたるものが含まれている。
- 運用サービスは、前年同期比 8.6%の増加となった。

. 2007年3月期中間決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【累計】

参考：

	18年3月期中間 (17年4月~17年9月)		19年3月期中間 (18年4月~18年9月)		前年同期比		18年3月期 (通期)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	1,826	27.2	2,083	28.7	256	14.1	4,740	31.9
開発・製品販売	27,949	61.7	31,067	66.1	3,118	11.2	57,755	62.1
運用サービス	11,258	30.0	13,100	31.5	1,842	16.4	24,839	31.9
ITソリューションサービス	39,207	47.3	44,167	49.8	4,960	12.7	82,595	48.4
合 計	41,034	45.8	46,251	48.2	5,217	12.7	87,335	47.1
うち、中国Offshore開発	4,775	11.6	5,331	11.5	556	11.6	10,019	11.5

総外注実績に対する、中国企業への外注実績の割合を表示しています。

- システム開発案件の増加および開発・製品販売における外注割合の増加などにより、外注実績合計は前年同期比 12.7%の増加となった。
- 中国Offshore開発は 53 億円となり、前年同期比 11.6%の増加となった。

【第1四半期】

	前期第1四半期 (17年4月~17年6月)		当期第1四半期 (18年4月~18年6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	773	25.7	834	25.9	61	7.9
開発・製品販売	12,917	59.8	14,062	64.6	1,144	8.9
運用サービス	5,284	28.6	6,581	31.5	1,296	24.5
ITソリューションサービス	18,202	45.4	20,643	48.4	2,441	13.4
合 計	18,976	44.0	21,478	46.8	2,502	13.2
うち、中国Offshore開発	2,062	10.9	2,440	11.4	377	18.3

【第2四半期】

	前期第2四半期 (17年7月~17年9月)		当期第2四半期 (18年7月~18年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,053	28.3	1,249	31.0	195	18.6
開発・製品販売	15,031	63.4	17,004	67.4	1,973	13.1
運用サービス	5,973	31.4	6,519	31.5	546	9.1
ITソリューションサービス	21,004	49.1	23,523	51.2	2,519	12.0
合 計	22,057	47.5	24,772	49.6	2,715	12.3
うち、中国Offshore開発	2,712	12.3	2,891	11.7	178	6.6

. 2007年3月期中間決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)	19年3月期中間 (18年4月～18年9月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
税金等調整前中間（当期）純利益	17,085	22,487	5,402	31.6	37,535
営業外損益項目の調整額（益：）	870	1,583	713	82.0	1,706
特別損益項目の調整額（益：）	298	7	290	97.5	717
減価償却費	7,714	7,909	195	2.5	16,574
営業債権・債務の増減額	1,535	6,156	4,621	301.0	10,511
引当金の増減額（減少：）	108	684	575	530.5	928
その他	482	2,782	2,299	476.6	1,505
小計	22,318	20,566	1,751	7.8	66,066
利息および配当金	881	1,271	390	44.3	1,180
法人税等の支払額	11,726	12,679	953	8.1	18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,473	9,159	2,314	20.2	48,875
有形固定資産の取得による支出	3,414	3,922	508	14.9	9,799
無形固定資産の取得による支出	4,366	5,533	1,166	26.7	8,211
小計：設備投資額	7,781	9,456	1,674	21.5	18,011
定期預金の預入による支出	6,533	7,288	755	11.6	6,778
定期預金の払戻による収入	6,293	7,029	735	11.7	6,523
有価証券等の取得による支出	20,321	11,019	9,301	45.8	30,300
有価証券等の売却・償還等による収入	11,695	16,319	4,623	39.5	65,812
その他	125	54	71	56.7	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,521	4,361	12,160	73.6	17,853
フリー・キャッシュ・フロー	5,048	4,798	9,846	-	66,729
（除く：資金運用目的投資）	3,605	129	3,475	96.4	22,672
長期借入金の借入・返済（返済：）	120	120	-	-	840
自己株式の取得・処分（取得：）	968	130	1,098	-	48,147
配当金の支払額	3,595	3,652	56	1.6	5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,684	3,641	1,042	22.3	54,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	27	63	69.7	174
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	9,641	1,183	10,825	-	12,075
現金及び現金同等物の期首残高	38,677	50,752	12,075	31.2	38,677
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,035	51,936	22,901	78.9	50,752
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	107,266	73,213	34,263	31.7	76,432

資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	6,533	7,288	755	11.6	6,778
定期預金の払戻による収入	6,293	7,029	735	11.7	6,523
有価証券等の取得による支出	19,870	10,982	8,887	44.7	20,270
有価証券等の売却・償還等による収入	11,456	15,910	4,453	38.9	64,582
資金運用目的投資合計（支出：）	8,653	4,668	13,322	-	44,056

. 2007年3月期中間決算概要（連結）

（7）設備投資額

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)	19年3月期中間 (18年4月～18年9月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	3,486	4,450	964	27.7	10,038
無形固定資産	4,350	5,474	1,123	25.8	8,305
合計	7,836	9,924	2,088	26.6	18,343

（8）減価償却費

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)	19年3月期中間 (18年4月～18年9月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,864	3,122	257	9.0	6,278
無形固定資産	4,849	4,787	62	1.3	10,295
合計	7,714	7,909	195	2.5	16,574

（9）研究開発費

参考：

	18年3月期中間 (17年4月～17年9月)	19年3月期中間 (18年4月～18年9月)	前年同期比		18年3月期 (通期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	205	228	22	11.1	541
ITソリューションサービス	873	944	71	8.2	1,960
合計	1,078	1,172	94	8.7	2,501

. 2007年3月期通期業績予想（連結）

平成18年7月26日公表の業績予想を修正しました。

（1）損益概況

	18年3月期 （実績）	19年3月期 （今回予想）	前期比		19年3月期 （前回予想）	前回予想差	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	2,855	3,050	194	6.8	3,000	50	1.7
営業利益	364	420	55	15.2	400	20	5.0
経常利益	382	445	62	16.3	425	20	4.7
当期純利益	225	265	39	17.7	255	10	3.9
営業利益率	12.8%	13.8%	1.0P		13.3%	0.5P	
1株当たり当期純利益(円)	519.72	652.04	132.32	25.5	627.70	24.34	3.9

配当予想の修正はありません。

（2）業種別売上高

	18年3月期 （実績）		19年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,781	62.4	1,960	64.3	178	10.0
流通業	496	17.4	490	16.1	6	1.4
その他民間企業	367	12.9	340	11.1	27	7.4
官公庁	210	7.4	260	8.5	49	23.7
合計	2,855	100.0	3,050	100.0	194	6.8

（3）品目別売上高

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、18年3月期実績の金額を変更後の事業区分に組替えています。

	18年3月期 （実績）		19年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
コンサルティングサービス	262	9.2	280	9.2	17	6.5
開発・製品販売	1,117	39.1	1,240	40.7	122	10.9
運用サービス	1,165	40.8	1,250	41.0	84	7.2
商品販売	309	10.8	280	9.2	29	9.6
ITソリューションサービス	2,592	90.8	2,770	90.8	177	6.8
合計	2,855	100.0	3,050	100.0	194	6.8

. 2007年3月期通期業績予想

(4) 設備投資額

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
有形固定資産	100	210	109	109.2
無形固定資産	83	150	66	80.6
合計	183	360	176	96.3

(5) 減価償却費

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費合計	165	175	9	5.6

(6) 研究開発費

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
研究開発費合計	25	34	8	35.9

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ スtockオプション(新株予約権)の行使価額等確定に関するお知らせ (2006/09/11)
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト」の入賞者が決定 (2006/09/05)
～ 全国の大学生・高校生から 2010 年代の日本に向けた提言～
- ・ 野村総合研究所、子会社「NRI ガーデンネットワーク」株式をアルゴ 21 に譲渡 (2006/08/29)
- ・ 「Stockオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」 (2006/08/25)
- ・ 業績予想の修正に関するお知らせ (2006/07/26)
- ・ NRI が注目するテーマを専門家がわかりやすく解説する映像番組「NRI Podcast」の配信を開始 (2006/06/22)
- ・ 個人情報を含む自動車税納付書が行方不明になった件について (2006/05/23)
- ・ NRI 学生小論文コンテスト (2006/05/19)
「2010 年の日本と私」若い世代から、日本の未来社会に対する提案を募集します。
～ 全国の大学生・高校生を対象に小論文コンテストを実施～
- ・ 取締役に対するStockオプション(新株予約権)に関するお知らせ (2006/05/16)
- ・ 定款の一部変更に関するお知らせ (2006/05/16)
- ・ 内部統制システムの構築に関する基本方針について (2006/05/16)
- ・ 平成 19 年 3 月期の個別(当社単独)業績予想についての補足説明 (2006/05/08)
- ・ 本日の日本経済新聞朝刊に掲載された決算数字についての補足説明 (2006/04/28)
- ・ 「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ (2006/04/26)
- ・ システム開発業務発注元の取引先個人情報流出の可能性について (2006/04/25)

業務提携

- ・ 野村総合研究所、NEC ソフトが次世代コンテンツ保護ソリューション製品を発売 (2006/10/17)
～ Winny などの情報流出被害を根本的に防止する限定開示機能などを搭載～
- ・ システム統合運用管理ツール「eXsenju(エックスセンジュ)」がエンピレックス社の Web 性能監視ツール「OneSight」と連携 (2006/09/27)
～ 高度な Web トランザクション監視機能を eXsenju に追加～
- ・ デルと野村総合研究所がオープンソース・ミドルウェアを IA サーバにバンドルした OSS ソリューションパッケージの提供を開始 (2006/08/23)
～ オープンソースの導入におけるコスト削減と品質向上を実現～
- ・ パートナー企業 6 社と連携してオープンソース・サポートサービスを拡大 (2006/08/01)
～ 「OpenStandia(オープンスタンディア)」のパートナープログラムを開始～

商品・サービス (コンサルティングサービス)

* 新セグメントに分類

- ・ 「2010年代のアジアの成長シナリオ」に基づき、日本の役割を提言 (2006/10/12)
 ~ 各国が互いに連携してダイナミックに成長、日本は資本・技術面で貢献を ~
- ・ 「生活者1万人アンケート」で生活者の「流通チャネルの利用状況」を調査 (2006/10/11)
 ~ 30代~50代男性を中心に一層利用頻度が高まったコンビニエンスストア ~
 NRI「生活者1万人アンケート調査結果」(3)
- ・ 「生活者1万人アンケート」で「インターネットを利用した消費スタイル」を調査 (2006/10/05)
 ~ 商品購入のチャネルとしてインターネットが一般化 ~
 NRI「生活者1万人アンケート調査結果」(2)
- ・ 「生活者1万人アンケート」で生活者の「景況感」を調査 (2006/10/03)
 ~ 18.3%が「景気がよくなる」と実感、20.6%が今以上の収入を前提に将来設計 ~
 NRI「生活者1万人アンケート調査結果」(1)

- ・ 上場企業の社長・従業員を対象に経営理念・ビジョンに関する意識調査を実施 (2006/09/20)
 ~ 理念・ビジョンを起点にした経営モデルが2010年の日本の企業経営には不可欠 ~
- ・ 流通ビジネスの将来展望に関するアンケート調査を実施 (2006/09/14)
 ~ 2010年の流通は水平統合と垂直統合が繰り返される「スパイラル型再編」へ ~
- ・ 地域事業者を対象に地域の金融サービスに関する意識調査を実施 (2006/09/07)
 ~ 地域金融機関は地域密着のサービスを核に提携やIT活用を ~
- ・ 2005年の富裕層マーケットは81.3万世帯、167兆円 (2006/09/05)
 ~ 純金融資産の保有額別に各階層のマーケット規模を推計 ~
- ・ 日本国内の「企業通貨」発行総額は4,500億円超 (2006/08/16)
 ~ 主要9業界の2005年度の発行金額を推計 ~
- ・ 2010年/2015年の国内ナノテク関連製品市場規模を予測 (2006/07/20)
 ~ 2010年に5兆6,498億円、2015年には23兆612億円に成長 ~
- ・ 経営者向けのコーチングと経営コンサルティングサービス「IDELEA(イデア)」を開始 (2006/07/18)
- ・ 企業のマーケティング戦略効果を「見える化」するマーケティングダッシュボードの導入支援とシステム開発サービスを開始 (2006/04/20)
- ・ 経済産業省から平成18年度「サービス産業創出支援事業」の運営支援業務を受託 (2006/04/12)
 ~ 実務教育サービス分野における産業育成をサポート ~
- ・ 医薬・医療機器業界向けのコンプライアンス・コンサルティングを開始 (2006/04/11)
 ~ コンピュータ・システム・バリデーション、ER/ES規制適合などを支援 ~

商品・サービス (ITソリューションサービス)

* 新セグメントに分類

- ・ 中国市場での“顧客の声”を活用するテキストマイニングシステム「TRUE TELLER 中国語版」を発売 (2006/10/02)

- ・ Webベースのサービスデスク業務支援ツール「CONTACT CAFE SP Ver.2.0」を発売 (2006/09/22)
 ~ 短期間でのITIL導入を実現し、サービスデスク業務とインシデント・問題・変更管理を効率化 ~
- ・ オープンソース・ソフトウェアの初級エンジニア向け支援を開始 (2006/09/20)
 ~ コミュニティサイト開設や無料研修の実施でオープンソース・ソフトウェアの普及を推進 ~
- ・ テキストマイニング技術を活用してイントラブログの利用状況を分析する (2006/09/07)
 「TRUE TELLER イントラブログ活性化支援システム」を2006年11月に発売
 ~ ブログ内の急増トピックや社内コミュニケーションへの貢献度の把握が可能 ~
- ・ オープンソース・ソフトウェア「Eclipse3.2」の利用ガイドなどをホームページで公開 (2006/08/31)
 ~ NRIに蓄積されたOSS活用のノウハウを無償で提供 ~
- ・ テキストマイニング技術を活用した特許分析ツール「TRUE TELLER パテントポートフォリオ Ver.5.0」を発売 (2006/08/09)
 ~ 「重み付け表示」をサーモグラフ分析機能に追加し、外部データベースとの連携を強化 ~
- ・ オープンソースソフトウェアをレーティングした「NRI オープンソースマップ」を作成 (2006/08/08)
 ~ オープンソースソフトウェア評価・検証の選別基準に ~

・主要ニュースリリース一覧

- ・ 特許出願業務の効率化を支援するシステム「FORTSHARE(フォートシェア)」を開発 (2006/07/24)
～ 実証実験への参加企業・特許事務所を募集～
- ・ 資産運用ビジネスの全体像を解説する「日本の資産運用ビジネス 2006」を公開 (2006/07/14)
～ 金融機関でのビジネスプランの策定と日本の資産運用ビジネスの発展に寄与～
- ・ 投信窓口販売支援システム「BESTWAY/AM」に振替口座簿管理機能などを追加して投資信託振替 (2006/07/13)
制度に対応
- ・ ウェブサイト分析ツール「Ridual」の Ver.2 ソースコードを無償公開 (2006/07/06)
～ ウェブサイトのアクセシビリティ向上に貢献～
- ・ システム統合運用管理ツール「eXsenju」のバージョン 2.5 を販売開始 (2006/07/05)
～ 障害対応作業時間の短縮化などを実現する新機能を追加～
- ・ 金融機関での物価連動型国債の決済業務を効率化するシステムサービスの提供を開始 (2006/07/03)
～ 物価連動レポ取引に対応した受渡決済業務をサポート～
- ・ 公共保険向け IT ソリューション部門で CMMI レベル 5 を達成 (2006/06/29)
～ ソフトウェア開発プロセスの成熟度が国際的指標の最高位に～
- ・ テキストマイニングを利用した FAQ 管理業務用パッケージソフト「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」の (2006/06/27)
Ver.3.0 を発売
～ 自動学習機能で FAQ の検索精度の向上を実現～
- ・ MySQL に対応した OLAP ツール「OpenOLAP for MySQL」のソースコードを公開 (2006/05/30)
～ 日本発のオープンソースソフトウェアの世界的な普及に寄与～
- ・ 2010 年度までの Web 技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/05/18)
～ Web2.0/SOA 時代の到来に不可欠なリッチクライアント～
- ・ 2006 年 9 月に地域金融機関向けに債券格付データの提供を開始 (2006/05/16)
～ 4 つの格付機関の債券格付を日々データで転送～
- ・ エンタープライズ・オープンソース基盤「OpenStandia」の事業を拡大 (2006/05/09)
～ オープンソースソフトウェアをパッケージ化し、サービスメニューを追加～
- ・ 次世代 IT プラットフォーム「オブジェクトワークス R7.5」を発売 (2006/05/08)
～ Java バッチ実行基盤、テスト支援機能、Ajax 対応機能などを追加～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 「セキュリティ事故対策支援サービス」を提供開始 (2006/08/28)
～ 情報セキュリティ事故からの迅速な復旧を支援～
- ・ 「SecureCube / PC Check」に自動パッチ適用機能を追加 (2006/08/08)
～ 迅速なパッチ適用を支援して組織のセキュリティを徹底～
- ・ 「企業における情報セキュリティ実態調査2006」を公表 (2006/07/26)
～ 8割の企業が個人情報保護法への対応を一通り完了～
- ・ 約5割のWebサイトに情報漏えいにつながる致命的な欠陥が存在 (2006/07/24)
～ Webサイトのセキュリティ診断結果の傾向を分析～
- ・ セキュリティ診断サービスに「データベース診断」を追加 (2006/07/03)
～ データベースのセキュリティを診断して適切な対策方法を提示～
- ・ 「SecureCube / PC Check」にウィニー対策機能を追加 (2006/05/08)

ファクトシート

平成 14 年 3 月期 ~ 平成 19 年 3 月期中間
(2002 年 3 月期) (2007 年 3 月期中間)

	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成17年3月期中間 (百万円) 2004.9	平成18年3月期中間 (百万円) 2005.9	平成19年3月期中間 (百万円) 2006.9
【連結貸借対照表】								
流動資産	143,645	135,538	154,252	135,515	137,779	120,510	135,154	146,505
現金預金	33,181	26,739	17,085	18,524	26,004	20,494	16,017	14,673
受取手形	99	-	-	8	-	-	-	-
売掛金	36,178	31,203	32,441	40,386	44,627	25,546	32,940	41,338
開発等未収収益	7,720	10,796	18,876	16,301	12,271	24,383	24,699	22,668
有価証券	62,021	62,020	79,726	52,224	44,438	43,108	51,860	55,540
棚卸資産	214	253	100	758	1,237	488	1,284	2,382
前払金・前払費用	556	585	521	688	1,051	1,302	1,394	1,645
繰延税金資産	3,385	3,458	5,137	6,049	7,655	4,405	6,257	7,673
その他	370	520	414	630	552	830	760	650
貸倒引当金	83	40	50	56	60	49	60	67
固定資産	156,247	121,259	172,547	181,826	174,007	181,353	185,886	148,867
有形固定資産	31,822	30,274	36,661	37,295	39,964	38,061	37,805	41,169
償却性資産	24,184	22,638	26,803	28,037	28,682	28,204	28,547	29,659
建物及び構築物	12,930	12,365	16,805	16,399	15,878	17,051	16,683	15,560
機械装置	5,706	5,139	5,082	5,558	5,761	5,474	5,179	7,320
器具備品	5,548	5,134	4,916	6,080	7,043	5,679	6,685	6,779
土地	7,635	7,635	9,856	9,256	11,281	9,856	9,256	11,292
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	216
無形固定資産	25,736	33,816	32,505	22,418	20,420	33,193	21,921	21,057
ソフトウェア	15,757	22,775	25,705	18,712	15,598	24,896	18,357	15,600
ソフトウェア仮勘定	9,255	10,331	5,843	2,849	4,046	7,401	2,749	4,724
電話加入権等	723	709	957	856	775	895	815	732
投資その他の資産	98,689	57,168	103,380	122,112	113,622	110,099	126,158	86,640
投資有価証券	75,920	33,767	86,170	107,672	97,683	93,518	111,613	71,647
関係会社株式	8,748	8,780	2,325	2,157	3,821	1,939	2,649	3,710
出資金	2,502	2,107	2,211	-	-	2,271	-	-
従業員長期貸付金	879	225	587	461	385	528	423	345
長期差入保証金	8,516	10,065	9,621	9,355	9,111	9,632	9,036	9,102
繰延税金資産	1,074	1,247	1,335	1,490	1,614	1,357	1,459	496
その他	1,050	1,010	1,161	1,020	1,034	884	1,017	1,360
貸倒引当金	3	36	33	46	28	33	41	22
資産合計	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786	301,864	321,040	295,373
流動負債	53,030	40,480	49,585	50,001	64,902	40,021	46,075	62,975
買掛金	28,748	21,312	20,154	19,792	29,453	17,939	19,232	30,580
1年内返済予定長期借入金	608	608	208	240	240	208	240	120
未払金	1,450	760	1,190	887	1,322	1,916	992	1,739
未払費用	2,653	2,954	3,527	4,139	5,382	3,883	4,926	4,664
未払法人税等	8,495	5,127	12,704	12,048	13,002	4,143	7,197	9,824
未払消費税等	943	1,053	1,429	1,208	1,353	624	980	1,512
前受金	1,993	1,639	2,091	2,573	3,582	2,953	2,521	3,391
賞与引当金	7,480	6,369	7,586	8,112	9,565	7,571	9,083	10,254
役員賞与引当金	-	-	-	255	-	119	-	-
その他	656	653	692	742	1,000	660	900	889
固定負債	51,298	30,967	47,883	35,573	37,582	39,391	35,709	26,520
長期借入金	2,918	2,310	2,102	840	-	1,998	720	-
繰延税金負債	21,510	5,554	22,266	11,162	14,267	13,852	12,025	3,211
退職給付引当金	21,753	22,277	22,625	22,697	23,314	22,732	22,964	23,309
役員退職慰労引当金	1,115	825	889	873	-	807	-	-
受入保証金	4,000	-	0	0	0	0	0	-
負債合計	104,328	71,448	97,468	85,574	102,485	79,412	81,784	89,496
株主資本	159,534	173,732	190,106	203,411	171,937	194,892	209,214	181,898
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
利益剰余金(連結剰余金)	126,135	140,334	156,710	170,018	186,670	161,497	176,788	196,391
自己株式	1	1	3	6	48,133	6	973	47,893
評価・換算差額等	36,029	11,617	39,224	28,354	37,364	27,561	30,041	23,876
その他有価証券評価差額金	35,592	11,797	40,081	28,987	37,369	28,044	30,395	23,585
為替換算調整勘定	437	180	857	632	5	483	354	290
新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	102
純資産合計(資本合計)	195,564	185,350	229,331	231,766	209,301	222,451	239,255	205,876
負債・純資産合計(資本合計)	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786	301,864	321,040	295,373

平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成17年3月期中間 (百万円) 2004.9	平成18年3月期中間 (百万円) 2005.9	平成19年3月期中間 (百万円) 2006.9
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期および平成18年3月期中間については、今回変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【連結損益計算書】

売上高	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585	115,167	132,502	146,452
(従来セグメント)								
システムソリューションサービス	199,757	194,469	195,045	213,230	241,000	96,011	111,215	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	3,472	3,465	2,755	3,467	1,294	1,591	-
開発・製品販売	93,648	83,062	78,339	89,386	104,395	37,330	49,419	-
運用処理	86,904	90,218	93,502	97,559	106,212	48,266	51,175	-
商品販売等	19,205	21,188	23,203	26,284	30,392	10,413	10,620	-
コンサルティング・ナレッジサービス	36,811	38,274	43,022	39,733	44,584	19,156	21,287	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	1,747	1,549	1,865	2,525	858	1,118	-
(新セグメント)								
コンサルティングサービス	-	-	-	-	26,293	-	11,770	13,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	406	-	205	137
ITソリューションサービス	-	-	-	-	259,292	-	120,731	133,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,141	-	424	606
開発・製品販売	-	-	-	-	111,776	-	53,475	59,134
運用サービス	-	-	-	-	116,559	-	56,395	61,388
商品販売	-	-	-	-	30,956	-	10,860	12,596
売上総利益	62,933	59,198	59,971	62,230	71,878	28,322	33,392	40,413
百分比(%)	26.6	25.4	25.2	24.6	25.2	24.6	25.2	27.6
販売費及び一般管理費	32,568	32,034	31,948	32,071	35,409	16,003	16,932	19,573
貸倒引当金繰入額	-	-	25	18	3	-	3	11
役員報酬	741	876	872	746	1,107	371	562	508
給与手当	9,208	9,735	10,735	10,952	11,349	4,564	4,497	5,286
賞与引当金繰入額	1,899	1,632	2,111	2,188	2,550	2,094	2,390	3,046
役員賞与引当金繰入額	-	-	-	255	-	119	-	-
退職給付費用	1,035	1,144	1,345	1,254	1,309	653	649	629
役員退職慰労引当金繰入額	241	160	160	195	-	89	-	-
福利厚生費	1,694	2,119	2,249	2,128	2,275	1,068	1,092	1,306
教育研修費	非開示	非開示	753	非開示	非開示	非開示	非開示	468
不動産賃借料	4,103	3,736	3,504	3,370	3,259	1,674	1,645	1,717
保守修繕費	非開示	非開示	755	非開示	非開示	非開示	非開示	非開示
事務委託費	5,136	5,511	3,355	3,254	4,599	1,552	1,934	2,330
旅費交通費	非開示	996	869	967	1,071	488	500	532
器具備品費	1,270	683	非開示	769	1,156	383	424	527
租税公課	443	非開示	非開示	910	986	397	445	529
減価償却費	929	863	875	836	866	396	389	418
うち研究開発費	3,051	2,508	2,216	1,646	2,501	592	1,078	1,172
(従来セグメント)								
システムソリューションサービス	2,215	1,662	1,584	1,140	1,312	396	581	-
コンサルティング・ナレッジサービス	836	845	632	506	1,189	196	496	-
(新セグメント)								
コンサルティングサービス	-	-	-	-	541	-	205	228
ITソリューションサービス	-	-	-	-	1,960	-	873	944
営業利益	30,364	27,164	28,022	30,159	36,469	12,319	16,460	20,840
百分比(%)	12.8%	11.7%	11.8%	11.9%	12.8%	10.7%	12.4	14.2
(従来セグメント)								
システムソリューションサービス	27,534	23,645	22,298	24,483	31,332	9,712	14,255	-
コンサルティング・ナレッジサービス	2,836	3,533	5,727	5,692	5,158	2,606	2,197	-
消去又は全社	6	14	3	16	21	0	6	-
(新セグメント)								
コンサルティングサービス	-	-	-	-	3,792	-	1,687	2,101
ITソリューションサービス	-	-	-	-	32,676	-	14,772	18,738
消去又は全社	-	-	-	-	0	-	0	0
営業外収益	3,001	1,190	1,700	1,172	1,943	726	972	1,665
受取利息	552	469	167	273	403	113	201	238
受取配当金	333	294	629	474	540	414	467	872
投資事業組合収益	1,592	56	347	45	259	19	44	12
持分法による投資利益	297	167	400	226	562	93	194	467
営業外費用	412	727	429	344	160	119	48	11
支払利息	135	98	84	214	6	37	3	0
投資事業組合費用	92	477	270	91	53	64	34	6
自己株式公開買付費用	-	-	-	-	82	-	-	-
新株発行費	152	-	-	-	-	-	-	-

	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成17年3月期中間 (百万円) 2004.9	平成18年3月期中間 (百万円) 2005.9	平成19年3月期中間 (百万円) 2006.9
経常利益	32,953	27,627	29,293	30,987	38,252	12,926	17,383	22,495
特別利益	8,195	7,369	5,314	5,985	724	211	-	-
固定資産売却益	43	5	119	232	-	1	-	-
投資有価証券売却益	-	-	1,217	5,524	724	-	-	-
出資金譲渡益	-	40	-	-	-	-	-	-
関係会社株式売却益	-	136	3,784	-	-	-	-	-
関係会社持分変動益	-	405	192	-	-	-	-	-
特別目的会社清算益	-	-	-	209	-	209	-	-
貸倒引当金戻入益	5	44	-	-	-	1	-	-
厚生年金基金引当金戻入益	8,147	-	-	-	-	-	-	-
退職給付信託設定益	-	6,735	-	-	-	-	-	-
特別損失	2,139	7,818	1,680	9,592	1,441	1,776	298	7
固定資産売却損	9	7	68	165	145	31	-	-
固定資産除却損	353	636	368	269	-	160	-	-
不動産売却オプション損失	-	-	1,196	-	-	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	6,526	-	-	-	-
投資有価証券売却損	-	-	-	86	97	86	94	-
投資有価証券評価減	515	206	41	1,555	1,198	511	204	7
ゴルフ会員権評価減	65	26	5	7	-	3	-	-
退職給付数理計算差異償却	1,194	6,942	-	-	-	-	-	-
本社移転費用	-	-	-	981	-	982	-	-
税金等調整前当期(中間)純利益	39,009	27,177	32,927	27,361	37,535	11,362	17,085	22,487
法人税、住民税及び事業税	11,426	10,686	18,197	15,646	19,368	3,956	6,989	9,534
法人税等調整額	5,219	1,031	3,539	4,588	4,351	523	274	533
当期(中間)純利益	22,363	15,459	18,289	16,303	22,518	6,882	10,370	13,486
EPS(円) 過年度分トレース	504.96	337.26	399.44	362.30	519.72	152.94	230.86	331.94
普通株主に帰属しない金額	360	282	294	-	-	-	-	-
【株主資本等変更計算書/利益剰余金抜粋】								
利益剰余金(連結剰余金)期首残高	104,289	126,135	140,334	156,710	170,018	156,710	170,018	186,670
当期(中間)純利益	22,363	15,459	18,289	16,303	22,518	6,882	10,370	13,486
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	711	-	-	-	-	-
配当金	215	899	899	2,699	5,845	1,799	3,599	3,655
役員賞与金	302	360	282	294	-	294	-	-
自己株式処分差損	-	-	-	-	20	-	0	109
利益剰余金(連結剰余金)期末(中間期末)残高	126,135	140,334	156,710	170,018	186,670	161,497	176,788	196,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期(中間)純利益

減価償却費

貸倒引当金の増減額(減少:)

受取利息及び配当金

支払利息

投資事業組合収益・費用(収益:)

持分法による投資損益(益:)

固定資産除却損

固定資産売却損益(益:)

不動産売却オプション損失

ソフトウェア評価減

投資有価証券評価減

投資有価証券売却損益(益:)

出資金譲渡損益(益:)

関係会社株式売却損益(益:)

関係会社持分変動損益(益:)

特別目的会社清算益

ゴルフ会員権評価減

売上債権の増減額(増加:)

たな卸資産の増減額(増加:)

仕入債務の増減額(減少:)

未払消費税等の増減額(減少:)

賞与引当金の増減額(減少:)

役員賞与引当金の増減額(減少:)

退職給付引当金の増減額(減少:)

厚生年金基金引当金の増減額(減少:)

役員退職慰労引当金の増減額(減少:)

長期差入保証金の増減額(増加:)

受入保証金の増減額(減少:)

その他

役員賞与の支払額

小計

利息及び配当金の受取額

利息の支払額

法人税等の支払額

営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出

定期預金の払戻による収入

有価証券の取得による支出

有価証券の売却・償還による収入

有形固定資産の取得による支出

有形固定資産の売却による収入

無形固定資産の取得による支出

無形固定資産の売却による収入

投資有価証券の取得による支出

投資有価証券の売却・償還等による収入

関係会社株式の取得による支出

関係会社株式の売却による収入

特別目的会社の清算による収入

出資金の増加による支出

出資金の減少による収入

短期貸付による支出

短期貸付金の回収による収入

従業員長期貸付による支出

従業員長期貸付金の回収による収入

事業譲渡による支出

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額

長期借入による収入

長期借入金の返済による支出

自己株式の処分による収入

株式の発行による収入

自己株式の取得による支出

配当金の支払額

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額(減少:)

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高

	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成17年3月期中間 (百万円) 2004.9	平成18年3月期中間 (百万円) 2005.9	平成19年3月期中間 (百万円) 2006.9
税金等調整前当期(中間)純利益	39,009	27,177	32,927	27,361	37,535	11,362	17,085	22,487
減価償却費	12,419	13,244	17,750	18,402	16,574	7,049	7,714	7,909
貸倒引当金の増減額(減少:)	5	10	7	18	13	1	0	0
受取利息及び配当金	885	763	797	748	943	527	669	1,110
支払利息	135	98	84	214	6	37	3	0
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,500	420	77	46	206	45	10	6
持分法による投資損益(益:)	297	167	400	226	562	93	194	467
固定資産除却損	353	636	368	269	-	160	-	-
固定資産売却損益(益:)	33	1	51	66	145	29	-	-
不動産売却オプション損失	-	-	1,196	-	-	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	6,526	-	-	-	-
投資有価証券評価減	515	206	41	1,555	1,198	511	204	7
投資有価証券売却損益(益:)	-	-	1,217	5,437	626	86	94	-
出資金譲渡損益(益:)	-	40	-	-	-	-	-	-
関係会社株式売却損益(益:)	-	136	3,784	-	-	-	-	-
関係会社持分変動損益(益:)	-	405	192	-	-	-	-	-
特別目的会社清算益	-	-	-	209	-	209	-	-
ゴルフ会員権評価減	65	26	5	7	-	3	-	-
売上債権の増減額(増加:)	9,976	1,644	8,866	4,880	894	2,279	949	7,280
たな卸資産の増減額(増加:)	138	38	153	658	478	388	525	1,145
仕入債務の増減額(減少:)	6,724	7,435	1,157	363	9,616	2,220	585	1,123
未払消費税等の増減額(減少:)	713	109	375	220	145	804	227	158
賞与引当金の増減額(減少:)	492	1,110	1,216	525	1,453	14	971	688
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	-	-	255	255	119	255	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,021	627	347	72	617	107	266	5
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	11,548	-	-	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	121	289	63	16	873	81	873	-
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,653	1,549	444	266	247	8	320	10
受入保証金の増減額(減少:)	-	4,000	0	-	-	-	-	-
その他	1,274	9	1,005	1,311	1,591	51	49	1,805
役員賞与の支払額	302	360	282	294	-	294	-	-
小計	36,357	27,891	39,160	43,711	66,066	17,096	22,318	20,566
利息及び配当金の受取額	1,168	877	858	741	1,187	556	884	1,272
利息の支払額	143	101	85	214	6	37	3	0
法人税等の支払額	20,089	14,054	10,620	16,668	18,371	12,733	11,726	12,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,292	14,611	29,312	27,569	48,875	4,882	11,473	9,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	6,148	6,778	6,231	6,533	7,288
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	6,523	-	6,293	7,029
定期預金の払戻による収入	9	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	25,983	18,264	3,589	17,864	10,982
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	31,213	-	11,456	12,910
有形固定資産の取得による支出	7,006	4,734	12,650	8,051	9,799	3,629	3,414	3,922
有形固定資産の売却による収入	427	14	137	836	472	12	33	10
無形固定資産の取得による支出	15,878	16,220	11,396	9,327	8,211	5,234	4,366	5,533
無形固定資産の売却による収入	71	63	137	112	60	82	54	4
投資有価証券の取得による支出	2,166	5,920	337	39,888	11,975	28,181	2,396	36
投資有価証券の売却・償還等による収入	-	7,010	1,520	6,130	34,589	396	238	3,409
関係会社株式の取得による支出	30	-	-	-	60	-	60	-
関係会社株式の売却による収入	13	177	4,472	-	9	-	-	-
特別目的会社の清算による収入	-	-	-	212	-	-	-	-
出資金の増加による支出	183	73	707	-	-	33	-	-
出資金の減少による収入	3	34	323	-	-	8	-	-
短期貸付による支出	20,000	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金の回収による収入	20,000	-	-	-	-	-	-	-
従業員長期貸付による支出	1,171	598	8,346	4	5	4	5	3
従業員長期貸付金の回収による収入	1,173	1,252	7,983	130	80	62	42	42
事業譲渡による支出	-	-	280	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,736	18,994	19,143	81,981	17,853	46,339	16,521	4,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	-	-
短期借入金の純減額	100	-	-	-	-	-	-	-
長期借入による収入	-	-	-	1,200	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	2,608	608	608	2,430	840	104	120	120
自己株式の処分による収入	-	-	-	-	380	-	32	132
株式の発行による収入	20,900	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得による支出	1	-	1	2	48,527	2	1,000	1
配当金の支払額	215	895	898	2,695	5,840	1,796	3,595	3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,975	1,503	1,508	3,928	54,828	1,903	4,684	3,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	556	609	205	174	330	90	27
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,079	6,442	8,051	58,134	12,075	43,029	9,641	1,183
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203	88,760	96,812	38,677	96,812	38,677	50,752
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	95,203	88,760	96,812	38,677	50,752	53,782	29,035	51,936

	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成17年3月期中間 (百万円) 2004.9	平成18年3月期中間 (百万円) 2005.9	平成19年3月期中間 (百万円) 2006.9
【その他注記事項】								
有形固定資産取得額 (CF)	7,006	4,734	12,650	8,051	9,799	3,629	3,414	3,922
無形固定資産取得額 (CF)	15,878	16,220	11,396	9,327	8,211	5,234	4,366	5,533
有形固定資産の減価償却累計額	50,439	51,245	51,054	51,967	51,544	51,070	53,515	53,108
【リース取引関係】								
リース物件の取得原価相当額	16,371	17,266	13,825	10,855	6,158	11,764	8,344	5,586
リース物件の減価償却累計相当額	8,341	9,308	8,386	7,189	3,775	7,429	5,293	3,584
リース物件の期末(中間期末)残高相当額	8,030	7,958	5,439	3,665	2,382	4,334	3,050	2,001
未経過リース料期末(中間期末)残高相当額	9,431	9,019	6,724	5,010	3,907	5,733	4,681	3,564
1年内	3,678	3,677	2,875	2,211	1,610	2,495	1,912	1,571
1年超	5,753	5,341	3,849	2,798	2,297	3,238	2,769	1,992
支払リース料	3,445	3,757	3,391	2,658	1,902	1,378	1,018	686
減価償却費相当額	3,258	3,569	3,245	2,553	1,827	1,320	976	656
支払利息相当額	187	149	114	77	48	41	28	21
【有価証券注記】								
保有有価証券の評価損益	61,576	20,358	67,559	48,800	62,915	47,244	51,170	39,716
【退職給付注記】								
退職給付債務	43,727	50,743	58,378	62,096	65,273	-	-	-
年金資産	21,973	28,465	43,830	42,899	54,535	-	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-	8,077	3,501	10,737	-	-	-
退職給付引当金	21,753	22,277	22,625	22,697	23,314	-	-	-
勤務費用	3,467	3,381	3,671	4,092	4,122	-	-	-
利息費用	961	988	1,043	1,027	1,089	-	-	-
期待運用収益	312	329	334	429	491	-	-	-
数理計算上の差異償却	1,194	6,942	-	538	269	-	-	-
退職給付費用合計	5,311	10,982	4,380	4,151	4,451	-	-	-
割引率	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%	1.9%	-	-	-
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	-	-	-
【発行済株式等】								
期末(中間期末)発行済株式数(千株)	44,999	44,999	44,999	44,999	40,619	44,999	44,905	40,641
期中平均株式数(千株)	43,573	44,999	44,999	44,999	43,327	44,999	44,922	40,628
連結貸借対照表/自己株式(百万円)	1	1	3	6	48,133	6	973	47,893
【業種別売上】								
金融サービス業	119,021	125,272	125,104	152,326	178,168	62,941	79,880	94,097
流通業	39,222	41,686	44,676	46,209	49,681	21,554	24,613	23,669
その他民間企業	45,191	47,144	48,427	35,712	36,720	22,269	18,845	16,578
官公庁	33,133	18,640	19,859	18,714	21,014	8,401	9,163	12,105
売上高 計	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585	115,167	132,502	146,452
当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。 なお、平成18年3月期および平成18年3月期中間については、今回変更した事業区分に遡及したものを併記しています。								
【受注状況】								
受注高	241,038	235,874	242,647	262,411	300,100	80,872	93,214	113,566
(従来セグメント)								
システムソリューションサービス	203,628	195,105	202,121	222,299	253,398	66,364	76,060	-
開発・製品販売	95,305	83,774	85,651	89,900	111,155	44,973	55,263	-
運用処理	89,118	90,141	93,267	106,114	110,829	10,977	9,123	-
商品販売等	19,205	21,188	23,203	26,284	31,414	10,413	11,673	-
コンサルティング・ナレッジサービス	37,409	40,768	40,526	40,112	46,701	14,508	17,154	-
(新セグメント)								
コンサルティングサービス	-	-	-	-	26,684	-	14,114	16,954
ITソリューションサービス	-	-	-	-	273,416	-	79,100	96,611
開発・製品販売	-	-	-	-	119,704	-	59,092	72,684
運用サービス	-	-	-	-	121,733	-	8,102	12,359
商品販売	-	-	-	-	31,978	-	11,905	11,567
受注残高	101,218	104,074	108,548	117,923	132,030	74,254	78,615	99,224
(従来セグメント)								
システムソリューションサービス	85,357	85,854	92,825	101,895	114,350	63,211	66,756	-
開発・製品販売	5,532	6,163	13,474	13,976	20,695	21,106	19,780	-
運用処理	79,825	79,690	79,350	87,918	92,633	42,104	45,923	-
商品販売等	-	-	-	-	1,021	-	1,052	-
コンサルティング・ナレッジサービス	15,860	18,220	15,723	16,027	17,679	11,043	11,859	-
(新セグメント)								
コンサルティングサービス	-	-	-	-	3,290	-	5,672	6,913
ITソリューションサービス	-	-	-	-	128,739	-	72,943	92,310
開発・製品販売	-	-	-	-	22,809	-	20,449	36,430
運用サービス	-	-	-	-	104,908	-	51,441	55,880
商品販売	-	-	-	-	1,021	-	1,052	-
【従業員数】								
(従来セグメント)								
システムソリューションサービス	3,008	3,280	3,419	3,399	3,444	3,460	3,487	-
コンサルティング・ナレッジサービス	965	979	951	997	1,065	1,010	1,051	-
全社(共通)	340	360	421	452	504	440	504	-
(新セグメント)								
コンサルティングサービス	-	-	-	-	717	-	697	752
ITソリューションサービス	-	-	-	-	3,833	-	3,875	4,053
全社(共通)	-	-	-	-	463	-	470	483
派遣社員(平均)	1,011	1,077	844	837	899	837	875	953